

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場会社名 三協フロンティア株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,255	△11.2	231	△61.2	200	△64.3	87	△71.8
21年3月期第2四半期	8,167	—	596	—	563	—	309	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.95	—
21年3月期第2四半期	13.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	25,920	16,572	63.8	749.57
21年3月期	26,795	16,611	61.9	751.55

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,547百万円 21年3月期 16,591百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
22年3月期	—	6.25			
22年3月期 (予想)			—	3.75	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△11.4	880	△33.9	800	△36.4	390	△42.1	17.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	23,356,800株	21年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,280,724株	21年3月期	1,280,724株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	22,076,076株	21年3月期第2四半期	22,343,463株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において平成21年10月9日に発表いたしましたものと変更ありません。なお、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)における我が国経済は、平成20年秋のリーマン・ショック以降、景気は急速な悪化を続けてまいりましたが、輸出の下げ止まりや内外の在庫調整の進展に伴い鉱工業生産は増加に転じるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。しかし、雇用・所得環境が一段と厳しさを増しており、個人消費の本格的な持ち直しには、まだ時間がかかる状況となっております。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、企業収益の悪化や設備過剰感の高まりから設備投資の大幅な減少の影響を受け、急激な建設着工高の減少は回復せず総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましても、大手ゼネコンを始めとする建設着工高の減少の影響を受け、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の落ち込みは予想以上に厳しいものとなり、当第2四半期累計期間レンタル料収入は5,108百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、景気後退による、中小企業向け事務所用ユニットハウスの販売不振の中、展示販売場での販売強化に努めましたが、当第2四半期累計期間製品売上高は1,907百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

ユニットハウス事業部の当第2四半期累計期間売上高は7,016百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益816百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当第2四半期累計期間売上高は238百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益16百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用601百万円(前年同期比9.3%減)は配賦しておりません。

上記の結果、当第2四半期累計期間売上高は7,255百万円(前年度同期比11.2%減)となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組みましたが、営業利益231百万円(前年同期比61.2%減)、経常利益200百万円(前年同期比64.3%減)、四半期純利益87百万円(前年同期比71.8%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、25,920百万円となり前事業年度末に比べ875百万円の減少となりました。

流動資産は5,650百万円となり701百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少1,071百万円であります。

固定資産は20,269百万円となり173百万円減少いたしました。主な要因は、京都物流センターの土地取得580百万円もありましたが、レンタル資産の新規投資を抑制したことにより、レンタル資産を始めとする有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ835百万円減の9,348百万円となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少514百万円、前受金の減少179百万円、法人税等の支払により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、16,572百万円となり前事業年度末に比べ39百万円の減少となりました。

この主な要因は、期末配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末61.9%から63.8%となりました。

②当第2四半期累計期間キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ250百万円増加し、862百万円となりました。

これらの要因は、税引前四半期純利益187百万円(前年同期比66.4%減)及び減価償却費、売上債権の減少により資金を獲得する一方で、たな卸資金の増加、仕入債務の減少及び京都物流センターの土地取得並びに法人税、配当金の支払によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は958百万円(前年同期は195百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益187百万円、減価償却費1,241百万円及び売上債権の減少1,068百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加518百万円、仕入債務の減少531百万円、法人税等の支払220百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は623百万円(前年同期は34百万円の使用)となりました。

主な使用は、京都物流センターの土地取得580百万円及び販売拠点拡充等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は84百万円(前年同期は440百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、短長期借入金純増56百万円であり、減少要因は前事業年度の期末配当金の支払額138百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるユニットハウス事業部のユニットハウスのレンタル売上は、建設着工高の急激な減少の影響を受け前年同期比12.0%の大幅な減少となっております。

下半期以降も引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、ユニットハウス展示販売場の新規出店を急ぎ、販売拠点拡充により小型ユニットハウスの販売促進に注力するとともに、経費削減により利益確保に努めてまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期会計期間末における工事原価総額が、前事業年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前事業年度末に見積った工事原価総額を、当第2四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当第2四半期累計期間において、該当する請負工事契約が無かったため、これによる影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,656	771,755
受取手形	582,820	683,068
営業未収入金	2,062,704	2,483,390
売掛金	577,018	1,127,455
販売用不動産	23,952	23,952
商品及び製品	438,957	326,787
仕掛品	117,118	125,718
原材料及び貯蔵品	368,128	373,368
その他	456,869	436,053
流動資産合計	5,650,225	6,351,550
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	9,311,110	10,045,227
建物(純額)	1,084,995	1,127,825
土地	8,282,970	7,702,247
その他(純額)	431,888	401,777
有形固定資産合計	19,110,964	19,277,077
無形固定資産	108,470	99,793
投資その他の資産	1,050,499	1,066,909
固定資産合計	20,269,933	20,443,780
資産合計	25,920,159	26,795,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,073	159,790
買掛金	923,375	1,377,716
短期借入金	4,788,000	2,988,000
未払費用	1,333,650	1,405,476
未払法人税等	89,600	231,000
賞与引当金	114,900	121,200
その他	280,736	525,818
流動負債合計	7,686,336	6,809,001
固定負債		
長期借入金	1,224,000	2,968,000
退職給付引当金	277,960	251,464
役員退職慰労引当金	129,970	134,020
その他	29,837	21,243
固定負債合計	1,661,768	3,374,728
負債合計	9,348,104	10,183,730

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,618,056	12,668,792
自己株式	△313,267	△313,267
株主資本合計	16,548,388	16,599,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△717	△7,847
評価・換算差額等合計	△717	△7,847
新株予約権	24,383	20,323
純資産合計	16,572,054	16,611,601
負債純資産合計	25,920,159	26,795,331

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,167,908	7,255,878
売上原価	4,855,789	4,417,210
売上総利益	3,312,118	2,838,667
販売費及び一般管理費	2,715,904	2,607,213
営業利益	596,213	231,454
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,073	21,497
スクラップ売却収入	11,949	4,220
その他	17,790	8,604
営業外収益合計	39,813	34,322
営業外費用		
支払利息	57,495	43,527
支払手数料	—	15,075
その他	15,424	6,336
営業外費用合計	72,920	64,938
経常利益	563,106	200,838
特別利益		
関係会社清算益	28,669	—
貸倒引当金戻入額	—	17,501
特別利益合計	28,669	17,501
特別損失		
固定資産除売却損	17,991	11,446
会員権評価損	4,850	—
たな卸資産評価損	10,350	—
投資有価証券評価損	—	19,100
特別損失合計	33,192	30,546
税引前四半期純利益	558,583	187,792
法人税、住民税及び事業税	237,977	80,339
法人税等調整額	11,179	20,213
法人税等合計	249,157	100,553
四半期純利益	309,425	87,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	558,583	187,792
減価償却費	1,218,012	1,241,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,700	△60,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	△6,300
受取利息及び受取配当金	△10,073	△21,497
会員権評価損益(△は益)	4,850	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,100
関係会社清算益	△28,669	—
支払利息	57,495	43,527
固定資産除売却損益(△は益)	17,991	11,446
売上債権の増減額(△は増加)	195,259	1,068,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△540,468	△518,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△839,635	△531,748
その他	△12,344	△233,218
小計	634,201	1,200,176
利息及び配当金の受取額	10,117	21,571
利息の支払額	△59,766	△42,392
法人税等の支払額	△389,365	△220,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,186	958,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,794	△639,781
その他	6,970	16,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,824	△623,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400,000
短期借入れによる収入	18,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△18,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△344,000
配当金の支払額	△139,757	△138,058
その他	△369	△2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,126	△84,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279,749	250,901
現金及び現金同等物の期首残高	764,227	611,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	484,477	862,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業部門別		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部	レンタル(千円)	5,108,913	5,805,141	88.0
	販売(千円)	1,907,981	2,125,055	89.8
小計(千円)		7,016,894	7,930,196	88.5
立体駐車装置事業部	レンタル(千円)	1,515	1,446	104.8
	販売(千円)	237,468	236,265	100.5
小計(千円)		238,983	237,712	100.5
合計(千円)		7,255,878	8,167,908	88.8

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。